

カーボンニュートラルへの接し方を考える

電気料金異常事態 今すぐ料金高騰対策をしないと社会がもたない

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



(おち・ふみお)1957年12月札幌生まれ。北大電業O.P.3に立ち合い、2008年北海道環境総合展事務局長、環境問題・エネルギー専門家。日本に除菌できる経済人ネットワーク主宰。64歳

いま猛暑が到来している中で70年代オイルショック以来の電力逼迫と電気料金高騰の非常事態を迎えている。この混乱の影響で電力自由化制度は崩壊し、全国数万件の企業や自治体施設が最低保障約款の適用により3割から5割近い値上げを強いられる異常事態が発生している。この状況を乗り切るため、我々は何を為すべきか――。

ロシアのウクライナ侵略による原油価格・LNG価格の高騰と記録的な円安により電気料金がコントロール不能の暴騰を続けている。もともと日本はすべてのエネルギー原料を輸入している国であり先進国で最も高い電気料金水準であったが、ここ1年で燃料費調整制度による自動値上げで2割程度まで値上げが行なわれ、さらにこれからロシアの侵略に伴う高騰分が上乗せになってくる。

本来電気料金水準を欧米並みにするために1990年代に始まった電力自由化制度は、呆気なく崩壊してしまった。昨年の電力卸売市場で1kWあたり400円台まで暴騰し、それを20円、30円で売るのであるからすでに30数社の新電力会社が倒産している。

この影響をもろに被ったのが契約切り替えでコ

ストダウンを図っていたコスト意識の高い大手企業、自治体である。今まさに全国で電力難民が何千社、何万社も発生している。新年度の電力契約を更改するにあたり新電力会社からは今までの1・5倍、2倍の見積もりを提出され、北海道電力からは「高圧の新規供給は受けられないことになった」と突然の通告を受けている。2倍の電気代を払うくらいなら電力自由化のセイフティーネットワーク制度である最低保証約款を北電ネットワークに申し込み1・2倍の値段でも甘んじて受けるという、電力自由化制度が予想していなかったとんでもない事態となっている。

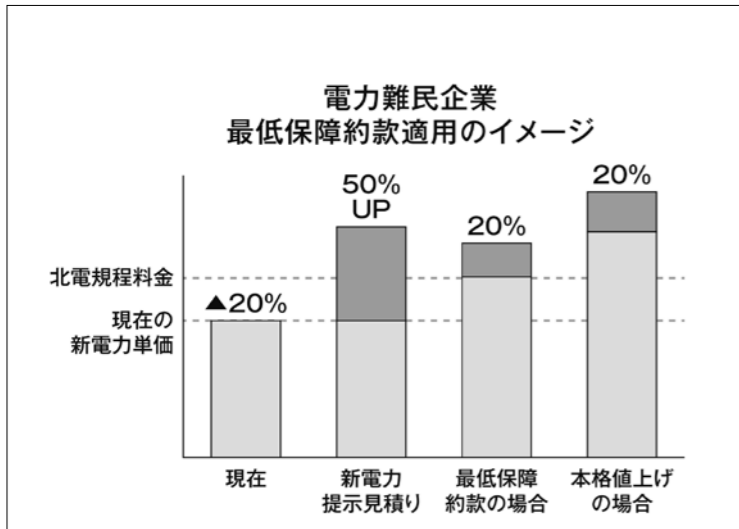
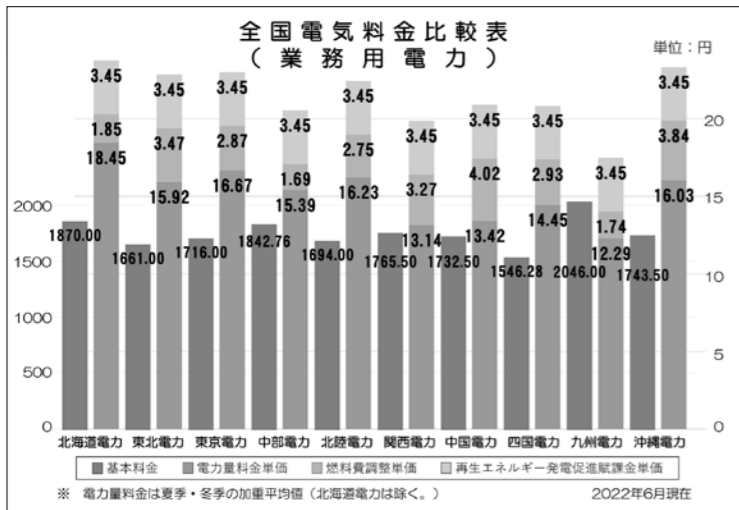
この企業、自治体にとっては、もともと地元電力に比べて1割から2割程度安い価格からいきなり全国一高い電力会社水準に戻り、さらに1・2ないか。

同じ規模の工場でも自治体でも一方は通常料金で一方は1・2倍の料金でという一物2価の制度が許されるのだろうか。自由化は競争原理で電気料金を下げるためにつくられた制度である。これが崩壊して制度に不合理が生じているのだから緊急の救済措置をとるべきである。

コロナ換気で電気料金倍増

ここで注意しなくてはならないのは新型コロナウイルスの第8波の可能性である。

昨年の夏を思い出すに、東京オリンピックを自宅



で観戦する中で猛暑の下、クーラーを効かせるためには窓を閉め切らなくてはならなかった。真夏の第5波は家庭内感染や学校感染、職場内感染で広がった。弱毒化して死亡率が減ったオミクロン株だが、空気感染するウイルスを窓を閉めて換気されない部屋でクーラーで循環し続けることがどのような結果になるかは明らかである。

電気代がこれほど高騰してしまった夏にコロナ対策として窓を開けたままクーラーを全開にするとどれほどの電気使用量の負担になるだろうか。この負担に耐え切れないので窓を締め切ったクーラーを回すと感染を広げる。窓を開けなければ感染し、窓を開ければ電気料金負担に耐えられない。高い電気代を覚悟して窓を開けて効かないクーラーを回しても熱中症になる。この解決策には窓を閉めた室内に強力な空気清浄機、室内除菌機を配置しながら冷房するしかなく、これもまた経費の増加と電気代の増加につながる。

政府はガソリン価格の高騰に石油元請けに補填することで市場価格を沈静させるトリガー制度を実施して成果を上げている。これを電力に当て嵌めればどうか。電力10社の燃料費調整制度の上限突破による本格値上げを抑えるために、原油、LNG輸入量に応じて10社に政府補填をすることでこれ以上の電気料金の暴騰を抑えることができる。全国電力会社の本格料金値上げを未然に防ぎ物価の上昇を抑えることができるのである。政府は新電力各社に対しても電力発電プール市場に既存電力の卸単価相当の補填をすべきであり、急ぎ電力自由化制度のメンテナンスを行なう責任がある。

の非常時措置としての補正予算ならば許される桁の現実的対策ではないか。

自衛手段としてのLED化

困難とも言えるかつてない困難な状況の解決策として、残された現実的手段は照明の完全LEDをいまずぐ行なうことである。もうLED化が終わっているのならば、この上は熱中症対策をとりながらクーラーを止めるしかない。通常、事務所ビル等では照明の電力需要が全体の電力需要のおよそ半分近くを占め、これが全てLEDになると約7割から8割の節電が可能であるからトータルでは建物全体の3割程度の電気料金が削減される。まだ手掛けている施設では電気料金の値上げの影響が完全LED化によってカバー吸収できるものである。

「それならば夏が来る前に早くやらなくては」と考えた読者は正しい。しかしLED化についても猛暑になってからクーラーを取り付けようとしても物不足で入手できなかつたり、取り付け業者が3カ月先まで予約がいっぱいだったりという状況とそう変わらないことを認識しなくてはならない。いまLED照明資材自体が半導体不足やコンテナの混乱などで品不足になりつつある。また電子部品、プラ部品、ビニールコードをはじめ全ての部材の値上がりはLED照明自体に2割から3割の値上げを招いている。人手不足による電気工事業界の値上げもこれに重なる。

「すべての照明を一気にLED化すべきである」と

というのが筆者の主張であり、「完全LED化がそのままカーボンニュートラルの最大の目標達成行動になる」というわかりやすい提言であるが、拙稿を読んで同感してくれた決定権者は現実の厳しさを認識し、その決断と現実的実行計画の検討に今すぐ取り掛かって欲しい。東日本大震災で輪番停電まで行なったあの節電の苦しさを忘れてしまつたかのような現在だが、この夏は猛暑の中で電氣代が上がり熱中症で亡くなるお年寄りもいるだろう。28度の室温設定を守る職場ならば自宅でもクーラーをガンガン効かせられる在宅勤務を希望する人が増えるだろう。国家的節電も脱炭素もいまの世の中では縛ることは難しい。コロナでは、いまだにマスクを外せない神経症的被洗脳者を作った同調圧力も猛暑と熱中症の恐怖の前には無視されるだろう。

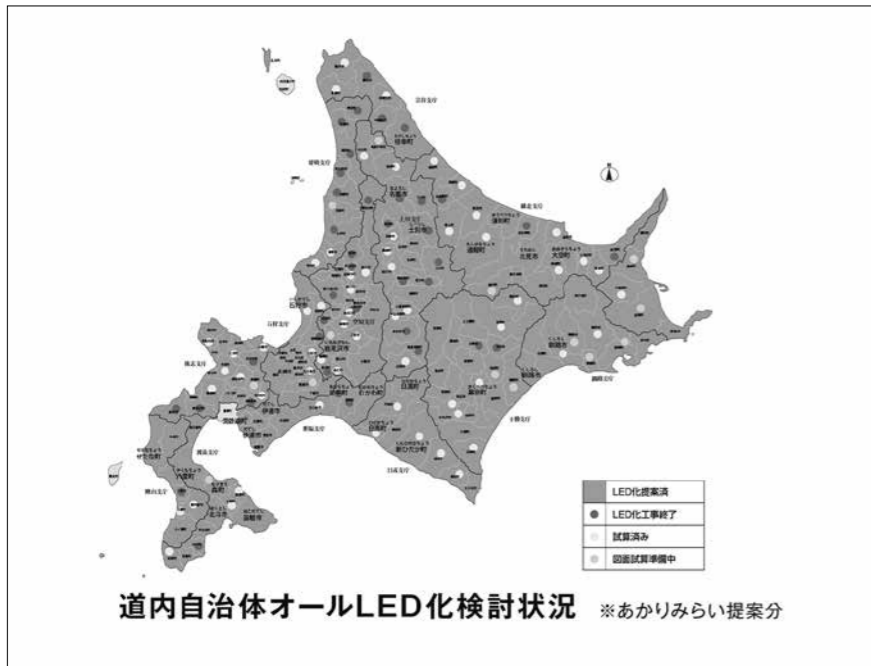
この東日本大震災の輪番停電以来11年間で省エネの最も効果があるLED化を行なわないうてきたツケがここにかけている。

先月、北海道知事が道議会で2000件の公共施設のLED化について表明した。正しい決断である。2030年のカーボンニュートラル48%削減に向けて最も現実的な作戦ではある。では、あと7年間で2000件をどうやってLED化していくのか。数百万本のLED蛍光管の手配と延べ数千人の電気工事士の手配、数百億円の予算の確保。壮大で困難なプロジェクトである。

さらに突きつけられる厳しい現実、既存蛍光管があと数年で生産終了する運命にあることであ

民間経営者は悩むことなくますます工費発注を指示すればよい。電気代が値上げする前に、LED管が値上がりする前に、蛍光管が生産終了する前に取り組むべき節電対策の第一歩をさつさと終了すればよい。問題なのは多くの施設と街路灯を保有する自治体である。

自治体関係者には頭を切り替えてもらう必要がある。数百件から2千件のLED化を今までのやり方で公共工事として建築単価で積み上げていく

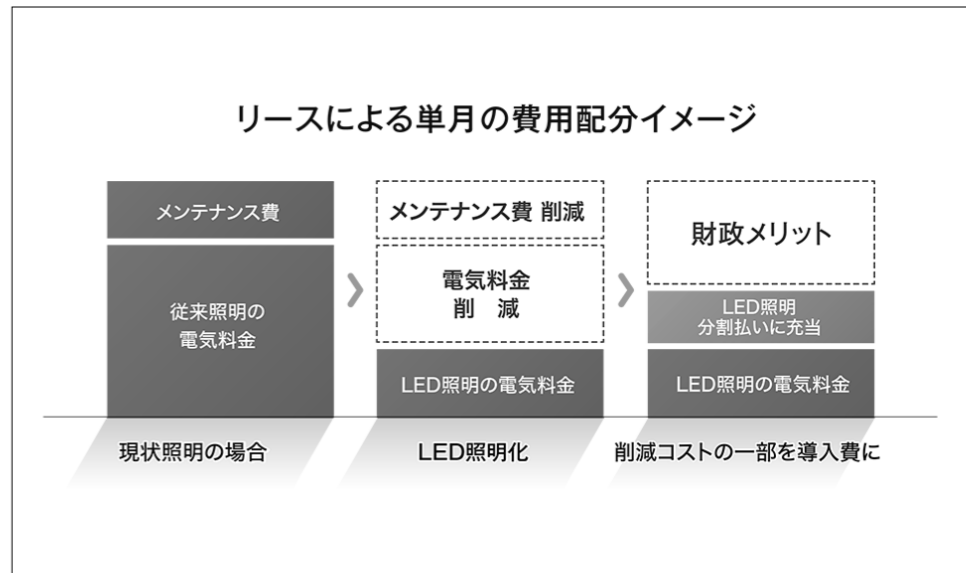


市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費計(千円)	年間電気料金削減額(千円)	リース支払後年間メリット額(千円)	電気使用量削減率(%)	投資回収年	CO2年間削減量(tCO2/年)	備考
石狩市	58,200	147	318,970	74,471	34,473	68.6%	4.3	1,235	工事中
名寄市	26,700	33	261,627	44,397	13,003	66.0%	5.9	742	工事中
富良野市	20,800	41	135,236	29,949	15,471	72.8%	4.5	516	工事済
沼田町	2,900	36	64,000	11,869	3,421	71.6%	5.4	194	工事済
猿払村	2,700	39	125,106	19,484	3,248	69.5%	5.0	327	工事済
黒松内町	2,700	20	100,472	10,729	2,533	71.0%	7.0	179	工事済
南富良野町	2,400	42	61,120	15,274	5,540	73.6%	4.0	284	工事済
留寿都村	1,900	20	51,679	11,490	5,289	67.4%	4.5	204	工事済
赤井川村	1,200	41	64,726	11,694	3,150	76.7%	5.2	198	工事済

※メリット額は10年分割リース料支払い後の電気料金削減額との差を試算
※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算

というのは不可能である。LED化の入札工事を年間300回行なうには時間も労力も間に合わない。いまま多くの民間企業はLED化にリース手法を活用している。高騰している電気料金の毎月の支払いの範囲の中でLED化にかかった費用をリース分割して支払う。そうするとLED化した後に7割下がった電気料金の中からリース代を分割払いするのであるからさらに余剰分が残る。

民間では10年分割の与信は得られないが、これ



る。2019年の照明器具、安定器の生産終了と2020年の水銀灯の販売禁止以来、寿命で故障した照明から順にLED化するという無駄な修繕費を重ねてきた施設管理者も今度は蛍光管が1本切れるたびに1灯ずつ定価と割増工事料でLED工事を依頼することになる。国家的規模の愚行である。

が自治体の場合には長期10年間の分割で低料率で可能となるのだから、自治体にとっては財政メリットを産み出す埋蔵金発掘の取り組みとなる。自治体の新規予算を当てることなく、現在予算化してある電気料金をリース料に振り替えるだけで年度の終わりに数百万、数千万円、人口規模によっては億円単位の予算を産み出すことができる。

ちなみに東京23区の人口50万人規模のある区長から依頼された250施設の概算では、16億円の費用に対して年間3億円の電気料金削減額で4000トンのカーボン削減量が産まれるという結果だった。先の北海道の2000件のLED化を同様に概算すれば、およそ200億円の費用で年間30億円の電気料金を削減できることになる。ついでに年間5万トンのカーボン削減が付いてくる。多分リース支払い後には10億円近い財政メリットが生まれるはずである。元が取れる省エネ投資は今すぐ手掛けるべきではない。

重ねて言うが、これは掛かる費用を積み上げる土建型の公共事業ではなく、ぎりぎりに追い詰められた電気料金による経営破綻を避けるための最後の手段の省エネプロジェクトである。もはやいまままで延ばしに延ばしてきた公共工事としてのばら撒きを続けていく余裕はない。

具体的な積算方法やカーボン試算、取り組み例、リース設計の考え方法など詳しくはホームページに解説してあるのでぜひご覧いただきたい。

(検索)あかりみらい 自治体